

〔様式 1〕

## 事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年4月15日			
平成15年度	事業コード	13120	電話	042-769-8232
担当部課名	保健福祉部	子育て支援	課	児童手当 係
事務事業名	幼児養育費			

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	第3章	子どもが健やかに育つ環境づくりを進めます	事業開始年度
基本施策名	第1節	子育て環境づくりの推進	63以前年度
施策名	第2施策	子育て支援の充実	

## 2 実施根拠及び関連法令等

幼児養育費支給要綱
-----------

## 3 事務の区分

自治事務
------

## 4 経費の区分

義務的経費
-------

## 5 事務事業の分類

市単独事業
-------

## 6 受益者負担

なし
----

## 7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
幼児の保護者に対して養育に要する費用の一部を支給し、費用負担の軽減を図る。	小学校就学前3年間の在宅の幼児の保護者
	対象数 3,500人
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
幼児養育費支給 3歳児 2,853人 4歳児 304人 5歳児 308人 計 3,465人	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～年度

## 8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
	幼児養育費支給率	支給児童数 / 支給対象児童数 × 100	対象者への周知を幼児養育費の支給率で表す。	12	13	14	15	16
				92	93	95	100	100
活動指標								

## 9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費					
決算(予算)額	42,288	41,604	41,580	42,000	42,000
人員・時間数	0.5人・1年	0.5人・1年	0.5人・1年	0.5人・1年	0.5人・1年
人件費	4,639	4,639	4,639	4,639	4,639
その他経費					
合計	46,927	46,243	46,219	46,639	46,639
特定財源					
対象数	4,229	3,720	3,465	3,500	3,500
対象の単位あたり経費	11.1	12.4	13.3	13.3	13.3

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A: 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低
	B: 一部達成していない		・活動指標の達成度	<input type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低
	C: 達成していない		・事業目標の達成度	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低
		説明				
(2)必要性 評価 B ▼	A: 適応している	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている			
	B: 一部適応していない		<input type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している			
	C: 適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない			
		説明	<input type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 保育課の保育教材費助成制度及び学務課の私立幼稚園奨励補助金とのバランスで支給している。			
(3)有効性 評価 B ▼	A: 有効である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である			
	B: 一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている			
	C: 有効ではない					
		説明	子育て支援策としては有効である。			
(4)効率性 評価 C ▼	A: 優れている	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている			
	B: 一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている			
	C: 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている			
		説明	<input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 現金支給であり、効果は計りがたい。			
(5)公平性 評価 B ▼	A: 公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である			
	B: 一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である			
	C: 公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)			
		説明	申請主義であるので、対象者全員に支給されない。			
成果向上の余地			事業費削減のために取り得る手段と削減額			
<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> ない	説明: 現金支給が最良の方策なのか、検討する必要がある。		手段	他制度との連携、本制度の廃止の検討		
			削減額	積算不可 千円		

11 総合評価

評価 B ▼	他自治体の類似事業との比較	
	同様な制度は、県内他市にはない。	
今後の進め方		
<input type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明 保育教材費助成制度及び私立幼稚園就園奨励補助金との連携を図り、全体調整の中で検討をすすめるとともに、新たな施策への転換を前提に廃止の検討をすすめる。
<input type="checkbox"/>	見直し	
<input checked="" type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

一律支給の制度であり、他の事業・施策の実施を検討し平成16年度で廃止すること
--